

わが国の対アジア輸出拡大とその背景

〔要 旨〕

1. わが国のアジア向け輸出は、年初来前年同期比 27.4%増と、総輸出の伸び率 24.7%を上回る好調を示すとともに、アジア地域におけるわが国の輸出シェアも近年急速に拡大している。
2. もっとも、このようなアジア向け輸出動向を市場別にながめてみると、韓国、台湾、香港の北東アジア向けは、1965年以降年率 3 割をこえるめざましい増伸を続けており、またタイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、南ベトナムの東南アジア諸国に対しても、近年着実な増勢を示し、とくに本年にはいってからは北東アジア市場に迫る伸長ぶりにある。これに対して、インド、パキスタン、セイロン、ビルマの南西アジア向けは引き続き低迷を余儀なくされるなど、市場別にはかなり様相を異にしている。
3. このような市場別動向の特色とその背景をみると、北東アジア諸国は近年におけるめざましい経済発展と、それに伴う産業・輸出部門の工業化の進展、対米輸出の伸長、さらにはわが国援助の増大などから、資本財、中間原材料の対日輸入需要が急速に高まっている。

また、東南アジア諸国はベトナム特需や民間外資導入をてこする開発計画の進捗、一次産品市況の好転などを基盤に、着実な経済発展を遂げており、わが国の輸出増進に大きく寄与している。

しかしながら一方、南西アジア諸国は、外貨不足や国産化に伴う輸入制限の拡大、さらには社会主義的政策を強めつつあるため、わが国との経済関係の疎遠化が目立ち、対日輸入の低迷を余儀なくされている。

4. 今後のアジア経済は、北東・東南アジア諸国を中心に、わが国援助の増大、低開発国特惠の具体化あるいは食糧生産の改善などを背景として、工業化を主体とする開発計画を進め、着実な経済発展を遂げていくものと期待されている。

したがって、今後のわが国のアジア向け輸出を展望すると、当面はベトナム和平の進展に伴う特需収入の漸減や米国の景気動向などの先行き不安材料をかかえ、各国とも早くも予防的引締め措置を講じている状況から推して、現在の高い伸長率を維持することは困難であろうが、長期的にはアジア市場においても、またわが国総輸出に対しても、そのシェアを漸次高めつつ根強い拡大基調をたどるものと思われる。

もっとも、韓国、台湾、タイなどのように、わが国の出超幅拡大から対日輸入制限措置を強化している国も目だちは始めている。そこでこうした拡大基調を堅持していくためには、わが国においても援助を増大するとともに、産業構造の高度化を図り、アジア諸国産品に対する国内市場の開放を進めることによって、相互補完性を高めていくことが肝要であろう。

〔目 次〕

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. は し が き | (1) 北東アジア |
| 2. 近年におけるアジア向け輸出動向 | (2) 東南アジア |
| (1) 輸出の伸長 | (3) 南西アジア |
| (2) 商品構造の変化 | 4. 今後の展望 |
| (3) 市場別の特色 | (1) 市場拡大要因と問題点 |
| 3. 市場別輸出動向の背景 | (2) 対アジア輸出の見通し |

1. は し が き

最近におけるわが国の輸出好調のなかにあって、米国向けと並ぶ主要市場であるアジア向け輸出(ただし共產圏、中東を除く。以下同じ)が急伸を示している。

これは、アジア地域における英国の退潮、米国援助の停滞の動きなど既存勢力の後退による面も多分にあるが、より基本的には、近年における重化学工業化の進展、輸出競争力の強化や経済協力の積極化などを背景とするわが国の輸出能力と、これに対するアジア諸国の経済成長と開発計画の進捗に伴う輸入需要がマッチしたことに基づくものといえよう。

しかしながら、アジア向け輸出の急増は、片貿易をますます拡大させ一部の国々の反発を招くとともに、これら諸国がベトナム戦後における経済自立を志向しているおりから、わが国に対して輸入促進や援助拡大の要請が一段と強まるなど、多くの問題が生じている。

一方、このようなアジア向け輸出拡大のなかにあって最近みられる特色の一つは、北東・東南・南西アジアの3市場において、輸出伸長率に大きな差異がみられることである。

以下において、最近におけるアジア向け輸出好調の背景を各市場別に検討するとともに、今後の展望にも触れることとする。

2. 近年におけるアジア向け輸出動向

(1) 輸出の伸長

わが国の輸出は、1968年以来、前年比ほぼ25%増という高いテンポで拡大を続けている。今回の輸出好伸の推移をみると(第1表参照)、68年中は米国向け(前年比+35.7%、総輸出同+24.2%)を主体に急伸した点が注目されたが、本年にはいつてからは米国向けも依然として根強い増勢を続けているものの、アジア向けがそれを上回る著伸(1~10月前年同期比+27.4%、米国向け同+22.3%、総輸出同+24.7%)を示し、わが国の輸出好調をリードしている点が大きな特徴といえよう。ちなみに、この間における輸出増加寄与率を

(第1表)

わが国輸出の地域別動向

	輸 出 額 (百万ドル)	増加率(前年同期比・%)			増加寄与率(%)	
	1968年	1967年	1968年	1969年 1～10月	1968年	1969年 1～10月
総 額	12,972	6.8	24.2	24.7	100.0	100.0
先 進 国	6,746	5.8	27.4	23.8	57.3	50.6
うち 米 国	4,086	1.4	35.7	22.3	42.5	28.9
低 開 発 国	5,640	10.8	22.1	25.0	40.4	43.5
うち ア ジ ア	3,613	11.4	23.3	27.4	27.0	30.3
北 東 ア ジ ア	1,542	12.9	42.3	35.7	18.1	16.7
韓 国	603	21.4	48.2	37.9	7.7	7.0
台 湾	472	28.6	43.9	34.3	5.7	4.8
香 港	468	△ 5.7	34.1	34.2	4.7	4.9
東 南 ア ジ ア	1,436	21.0	12.0	32.2	6.1	14.0
フィリピン	411	30.4	13.2	22.3	1.9	2.8
マレーシア	105	8.8	19.3	25.6	0.7	0.8
シンガポール	209	12.1	30.6	41.8	1.9	2.7
タ イ	365	13.4	7.0	20.6	0.9	2.3
南 ベ ト ナ ム	199	26.5	13.7	43.7	0.9	2.3
インドネシア	147	30.8	△ 5.2	66.4	△ 0.2	3.0
南 西 ア ジ ア	319	△ 22.5	20.4	△ 17.4	2.1	△ 1.8
ビ ル マ	39	△ 43.3	50.0	△ 8.8	0.5	△ 0.1
イ ン ド	139	△ 17.3	0.7	△ 36.6	0.1	△ 1.8
パ キ ス タ ン	116	△ 17.8	41.5	△ 11.1	1.3	△ 0.4
セ イ ロ ン	25	△ 35.3	31.6	70.6	0.2	0.5

(注) アジアには共產圏、中近東を除くアジア全地域向けの輸出入額を含む。
資料：外関貿易概況。

みると、米国向けは68年の43%から本年1～10月には29%に低下しているのに対して、アジア向けは27%から30%に上昇している。

このようなわが国のアジア向け輸出の好調は、先進国の景気上昇が低開発国に漸次波及し、世界経済全体の拡大をもたらした過程を如実に反映したものであることはいうまでもない。しかし、これをやや長期的にみた場合(第2表参照)、わが国の輸出は、60年代前半においては、アジア諸国の政治的混迷や一次産品市況の低迷、農業生産の不振などに伴う経済の低成長を映じて伸び悩みを余儀なくされていたが(61～64年の輸出増加率平均+8.1%)、65年以降はアジア各国の経済発展を背景に着実な増勢基調(65～68年同+19.3%)をたどっており、今回の輸出好伸もこうした基調の一環としてとらえることができよう。この結果、62年に30%台を割って以来漸次低下傾向をたどり、65年には26%まで落ち込んだわが国の輸出に占めるアジア向けのシェアは、最近では28%(69年1～

10月)にまで回復するに至った(第3表参照)。

ここで、アジア向け輸出の好調ぶりを、市場の動向との関連でながめてみると(第4表参照)、近年におけるわが国の輸出増加率はアジア諸国の輸入増加率を大幅に上回り、対アジア輸出弾性値は2.54(63～68年平均)の高率を示すに至っている。この輸出弾性値は、わが国総輸出の弾性値1.95を上回っており、対米輸出(同1.57)と比較すれば、それをはるかにしのいでいる。こうした傾向は、とくに65年以降顕著であり、わが国総輸出の弾性値に対する対アジア輸出弾性値の比率(対アジア限界輸出結合度)は対米のそれと地位が逆転するに至っている。

ちなみに、世界市場におけるわが国輸出のシェアは、63年当時の4.0%から68年には6.5%になったが、この間アジア市場では14%から23%にまで大幅に拡大している。

(第4表)

わが国の輸出弾性値および貿易結合度

	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1963～68年平均	1969年1～6月
わが国の総輸出弾性値(A)	1.40	1.90	2.90	1.67	1.66	2.16	1.95 (2.10)	1.89
対アジア輸出弾性値(B)	1.46	1.27	4.55	3.14	1.37	3.48	2.54 (3.13)	5.12
対米国輸出弾性値(C)	1.62	2.47	2.42	1.01	0.39	1.51	1.57 (1.33)	3.24
対アジア限界輸出結合度(B)/(A)	1.04	0.67	1.57	1.88	0.83	1.61	1.27 (1.79)	2.70
対米国限界輸出結合度(C)/(A)	1.16	1.30	0.83	0.60	0.23	0.70	0.80 (0.59)	1.71

(注) カッコ内は1965～68年平均。

資料：IMF; International Financial Statistics.

(第2表)

わが国の輸出増加率

(年率・%)

	1961～64年	1965～68年
輸 出 総 額	13.3	18.1
ア ジ ア	8.1	19.3
北 東 ア ジ ア	10.8	30.1
東 南 ア ジ ア	6.8	18.3
南 西 ア ジ ア	6.8	△ 2.2

資料：外国貿易概況。

(第3表)

わが国輸出の市場別構成比

(単位・%)

	米 国	ア ジ ア	北 東 ア	東 南 ア	南 西 ア	その他 とも計
1960年	27.2	32.2	8.8	13.9	6.6	100.0
65々	29.3	26.0	8.1	10.6	4.8	100.0
68々	31.5	27.9	11.9	11.1	2.5	100.0
69々 (1～10月)	31.5	27.8	12.6	11.3	2.5	100.0

資料：外国貿易概況。

(2) 商品構造の変化

このようなアジア向け輸出動向を商品面からながめてみると(第5表参照)、化学肥料、繊維物、ラジオを除けば各品目とも総じて好調な伸びを示している。なかでも、機械類が船舶、プラント、重機械から、自動車・二輪車、電子機器に至るまで幅広く急増しているほか、鉄鋼、化合織品等が

(第5表)

わが国のアジア向け輸出の商品別動向

	1968年		増 加 率 (%)				
	実 績 (百万ドル)	構成比 (%)	1968年	1969年 1～9月	北東ア	東南ア	南西ア
総 額	3,613	100.0	23.3	29.5	38.7	34.3	△ 15.3
食 料 品	112	3.1	28.7	189.5	772.2	2.9	—
織 維・同 製 品	671	18.6	22.4	24.0	24.9	29.9	△ 21.4
綿 織 物	62	1.7	△ 10.1	5.0	5.3	6.7	△ 71.4
合 織 織 物	204	5.6	26.7	40.5	45.6	41.2	0
合 織 糸	119	3.3	58.7	40.0	29.9	130.0	△ 60.7
非 金 属 鉱 物	71	2.0	2.9	8.0	14.3	8.7	0
化 学 製 品	376	10.4	18.6	11.8	18.9	36.6	△ 42.3
化 学 肥 料	92	2.5	△ 3.2	△ 43.2	△ 68.2	9.1	△ 65.7
プ ラ ス チ ッ ク	101	2.8	26.3	48.5	56.3	51.9	△ 12.5
金 属・同 製 品	547	15.1	14.9	26.3	26.5	30.7	2.5
機 械・機 器	1,527	42.3	29.4	27.8	28.4	43.8	△ 21.2
ラ ジ オ	63	1.7	0	5.5	100.0	14.8	—
自 動 車・二 輪 車	259	7.2	28.8	14.3	△ 20.0	32.0	0
船 舶	78	2.2	18.2	220.5	204.2	375.0	100.0

資料：外国貿易概況。

各国のおう盛な需要にささえられて伸長を続けているのが目だっている。

反面、アジア各国における工業化の進捗とそれに伴う自給化率の上昇を映じて、わが国の化学肥料ならびに綿織物、合板、その他軽工業品等の輸出は漸次ウエイトの低下を余儀なくされている。

この間の特徴的な動きをあげれば、アジア向け輸出商品構造において重化学工業化が進捗しており、68年における重化学工業品のウエイトは68% (63年、60%)に達していることである。しかも、資本財の基調的な増大に加え、各国の工業化の進展に応じて、わが国からの輸出は最終製品から中間原材料に重点が移行する傾向がみられ、とくにこうした傾向は鉄鋼、合織糸、プラスチック原材料の増高に顕著にうかがわれる。

(3) 市場別の特徴

もっとも、このようなアジア向け輸出動向も国別ではかなり様相を異にしている。総じてみれば、北東アジア (韓国、台湾および香港をさす。以下同じ) に対しては、わが国と近隣関係にあるう

え、近年における急速な経済発展を背景に、わが国の輸出は68年には前年比42%増、本年1～10月でも36%増と、アジア地域のなかでもとくにめざましい拡大基調をたどっており、わが国総輸出に占める比率も65年の8.1%から12.6%に上昇している。また輸出商品をみると、一時的要因である韓国向けの貸与米 (69年3～9月、134百万ドル) を別にして、船舶 (韓国、台湾、香港)、建設・工作・電気機械 (韓国、台湾) 等の重機械や、紙・パルプ・化学肥料関係プ

ラント (韓国)、繊維機械 (台湾)、電子機器 (香港) のほか、鉄鋼、プラスチック原材料、合織糸 (韓国、台湾、香港) 等加工用半製品が輸出増勢の主体をなしている。

次に東南アジア (フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ、南ベトナム、インドネシア) の6ヵ国をさす。以下同じ) に対しては、ベトナム特需、一次産品市況の堅調あるいはわが国の民間企業進出などを背景に着実な輸出増大を示しているが、とくに本年にはいつてからは北東アジア市場に迫る伸長ぶりを示している (本年1～10月前年同期比 +32.2%)。しかも、同市場向け商品は北東アジアとは若干異なり、自動車 (インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ)、二輪車 (南ベトナム、インドネシア)、電子機器 (マレーシア、シンガポール、南ベトナム)、化合織織物 (タイ、シンガポール、フィリピン、南ベトナム) 等の製品および鉄鋼 (各国) が輸出増大の中心を占めている。

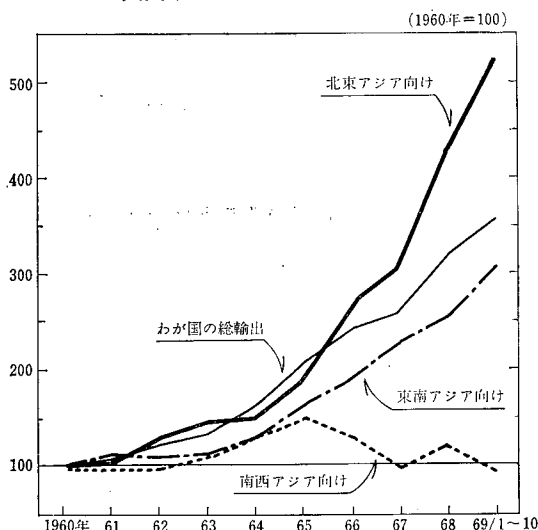
一方、南西アジア (インド、パキスタン、セイ

ロン、ビルマの4か国をさす。以下同じ)に対しては、政治・経済事情の混迷、わが国との経済関係の疎遠化などを映じて、輸出はむしろ減退傾向をたどっており(本年1~10月前年同期比-17.4%)、総輸出に占めるシェアも60年の6.6%から最近では2.5%に落ち込んでいる。とくに、近年におけるわが国のインド、パキスタンに対するプロジェクト援助の停滞を映じて、機械類の輸出が不振を続けているうえ、繊維品、化学肥料等が国産化に伴う輸入制限強化を主因に減勢が続いている。

このように各市場別にみられる特色は、60年代後半にはいって、とくに目だってきている(第2表および第1図参照)。

[第1図]

わが国のアジア市場別輸出動向



3. 市場別輸出動向の背景

(1) 北東アジア

(工業化の進展)

近年における北東アジア向け輸出は、67年の香港騒動に伴う一時的停滞を除けばめざましい伸展を遂げ、とくに68年以降前年比3割をこえる高いペースで急増している。これには、まず第1に韓国、台湾、香港3国の高度の経済成長による面が

指摘できよう。すなわち、最近5年間における韓国、台湾の経済成長率(実質)は10%前後の高率(第6表参照)を示しているが(香港の場合は資料不足であるが60~65年の実質成長率は12%)、これは工業化を主軸とする開発計画の進展によるもので、この結果、すでに工業部門のウエイトの高い香港は別として、韓国、台湾はともに農業部門のウエイトが低下する一方、工業部門の比重が急速に高まっており、これにつれて輸出に占める工業製品の比重も63年当時の韓国45.7%、台湾43.1%から68年にはそれぞれ74.3%、66.4%に上昇を示すに至っている。しかも両国とも当初は軽工業部門の発展に重点をおいてきたが、近年では、インフラストラクチャの拡充、重工業部門の育成に着手するに至っている。こうした開発計画の進捗、工業化の進展に伴い、これに関連する中間原材料、資本財の輸入需要が急速に高まってきている。

(第6表)

アジア諸国の経済成長率(実質)

(年率・%)

		1961~64年	1965~68年
北東アジア	韓国	6.5	11.8
	台湾	10.2	9.9
	香港	12.0	n.a
東南アジア	フィリピン	4.8	5.7
	マレーシア	6.1	5.4
	シンガポール	7.8	7.9
	タイ	6.8	8.1
	インドネシア	1.6	4.0
南西アジア	インド	2.9	1.4
	パキスタン	5.4	5.8
	セイロン	3.2	3.1
	ビルマ	6.2	1.9

(注) インドネシアは1967年までの計数。

資料：国連 Yearbook of National Accounts Statistics, Monthly Bulletin of Statistics および各国中央銀行年報等。

(対米輸出の伸展)

第2の要因として、近年における北東アジア3国の対米輸出の増大が、結果として対日輸入依存

度を急速に高めている点である。

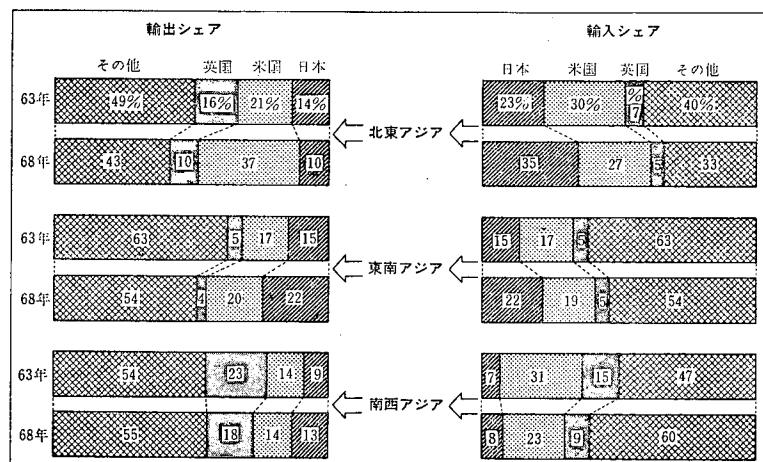
すなわち、3国の繊維品、弱電、プラスチック製品、がん具、合板等の軽工業品は近年とみに輸出競争力をつけて、米国市場を中心に驚異的な増加をみせており、輸出総額に占める対米輸出シェアは、韓国で63年の26%から68年には44%に、台湾で17%から34%、香港は22%から37%と急速な拡大をみている。これに対し、農水産品、素原材料を主体とする対日輸出のシェアは逆に低下している(第2図参照)。

一方このような生産・輸出構造の高度化に伴い、これに必要な機械設備等の資本財および合成繊維、プラスチック、鉄鋼等の中間原材料の大部分をわが国からの輸入に仰ぐ結果となり、総輸入に占める対日シェアは68年には63年に比し、韓国では29%から44%、台湾は30%から52%、また香港は19%から23%にそれぞれ上昇している点が注目される(第7表参照)。

このように、北東アジアではその経済発展とともに、従来のように食料品、素原材料の対日輸出、工業製品の対日輸入といった単純な垂直貿易から転じて、わが国から資本財、中間原材料を輸入し、米国向けに工業製品を輸出するという新し

(第2図)

アジア市場の輸出入に占める主要国のシェア



(第7表)

アジア諸国の輸入に占める対日輸入シェア

(単位・%)

	1963年	1968年
ア ジ ア 合 計	14.3	23.0
北 東 ア ジ ア	23.1	34.8
韓 国	28.6	44.1
台 湾	30.1	52.3
香 港	19.0	22.7
東 南 ア ジ ア	13.8	22.1
フ ィ リ ピ ン	21.8	32.1
マ レ ー シ ア	8.9	9.0
シ ン ガ ポ ー ル	8.0	12.6
タ イ	30.5	30.8
南 ベ ト ナ ム	11.6	40.7
イ ン ド ネ シ ア	18.0	23.1
南 西 ア ジ ア	7.7	7.9
イ ン ド	6.2	5.5
パ キ ス タ ン	5.4	11.7
セ イ ロ ン	6.9	6.6
ビ ル マ	32.6	34.8

資料：外国貿易概況。

IMF; International Financial Statistics.

い貿易構造に変化していることは興味深い。

(わが国の経済協力の進捗)

第3の事情として、近年におけるわが国の韓国、台湾に対する経済援助の急増(第8表参照)が輸出拡大の大きな要因となっている点である。

すなわち、わが国は台湾、韓国に対する米国の援助打ち切り(台湾は65年、韓国は71年の予定)とともに、これに代わって台湾には65年に1.5億ドル相当の借款(5年間分割供与)、韓国に10億ドル相当以上の経済援助(無償供与3億ドル、政府借款2億ドル、民間借款5億ドル以上)を約しており、また民間ベースで

(第8表)

わが国の援助動向

(単位・百万ドル)

		援助供与実績				1965 68年 増加 率	わが国の輸出 に対する比率
		1965 年	1966 年	1967 年	1968 年		
北 ア ジ ア	韓 国	50.7	126.2	115.5	140.0	2.8	23.2
	台 湾	4.7	17.9	69.4	78.3	16.7	16.6
東 南 ア ジ ア	フィリピン	65.3	46.7	116.0	85.3	1.3	20.7
	タ イ	22.1	22.6	6.5	37.0	1.7	10.1
	南ベトナム	1.3 [△]	0.6 [△]	1.8 [△]	1.3	—	—
	インドネシア	59.8	43.1	73.4	69.2	1.2	47.2
南 西 ア ジ ア	イ ン ド	67.4	58.6	69.1	75.1	1.1	53.9
	パキスタン	25.8	14.6	20.6	42.9	1.6	37.0
	セイロン	—	7.1	8.5	8.1	—	32.9
	ビルマ	12.9	10.1	14.1	20.4	1.6	51.9
その他とも ア ジ ア 計		320.8	384.8	500.2	559.0	1.7	15.5

資料：通産省「経済協力の実状と問題点」等。

は資本財輸出の増高に伴う多額の輸入ユーザンスの供与、さらには民間企業の大量進出も加わって、両国に対するわが国の援助は急増している(68年の援助は65年に比べて韓国2.8倍、台湾16.7倍)。とくに、わが国の援助は米国のそれが商品援助であったのとは対照的に、インフラストラクチャの拡充、肥料・化学・鉄鋼等基幹産業の育成などを旨とするプロジェクト援助が主体であるため、わが国からこれに関連した資本財、中間原材料の輸出が増大する因をなしている。

(2) 東南アジア

(ベトナム特需)

わが国の東南アジア向け貿易は、北東アジアと比べ、いまだ一次産品輸入、工業製品輸出といった典型的な垂直貿易形態にとどまっているが、近年わが国の輸出は着実な拡大を続けている。これには、まず第1にベトナム特需の増高による面があげられよう。64年末2万名にすぎなかった米国のベトナム派兵は、その後戦争のエスカレーショ

ンとともに急激な増加をみ、69年春には54万名の規模に達した。また、これと並行してタイ、フィリピンなど周辺諸国においても基地の増強や増員が図られたため、東南アジア諸国を潤した特需収入は、年間8億ドル(北東アジアを含めれば12億ドル)に及ぶものと推定されている。これは東南アジア諸国の輸入規模の13%(68年、南ベトナム100%、タイ22%、フィリピン、シンガポール各5%)に相当している。したがって、特需収入の増高によって東南アジア諸国の輸入余力が大きく拡大されたことはいうまでもない。事実、東南アジア諸国の輸入伸び率は60～64年において年平均3%にとどまっていたのが、65～68年には9%に上昇しており、なかでもベトナム特需の恩恵を大きく受けているタイ(13%から21%)、フィリピン(8%から14%)、南ベトナム(6%から9%)などの輸入増大が目だっている。

(一次産品市況の好転)

さらに、わが国の東南アジア向け輸出を有利にした要因として一次産品市況の好転(第9表参照)があげられる。すなわち、長らく低迷が続けていた一次産品市況は先進国の景気拡大、国際通貨不安の発生、中ソ対立の激化、さらには国際商品協定の締結などさまざまな要因を織り込んで67年末以降久方ぶりの堅調に転じ、朝鮮動乱時(50年)に

(第9表)

一次産品市況の推移

品 名	市 場	単 位	1967年 平 均	1968年 平 均	1969年 10月末
ゴ ム	シンガポール	シンガポール・セント/ポンド	53.6	53.8	64½
	シンガポール	シンガポール・ドル/トン	597.8	562	644½
銅	ロンドン	ポンド/トン	427	518	671
コブラ	ロンドン	ドル/トン	207	231	217
砂 糖	ニューヨーク	セント/ポンド	2.05	2.04	3.20
ロイター総合指数 1931年9月18日=100			441.6	495.8	551.9

資料：Financial Times.

次ぐ高値をつけている。これに伴いマレーシアがゴムおよびすずの市況高騰に潤ったほか、タイ(ゴム、すず)、フィリピン(コブラ、銅、砂糖、木材)、インドネシア(ゴム、コブラ、砂糖、木材)等、いまだ生産、輸出面で一次産品に依存する度合いの大きい東南アジア諸国はいずれも、外貨受取りの増加、輸入余力増大をみたことはいうまでもない。ちなみに、65～68年間に於ける東南アジア諸国の外貨準備高をみると(第10表参照)、特需に潤ったタイが3.6億ドルの著増をみて10億ドル台の高水準に達したのをはじめ、南ベトナム(1.4億ドル増)、マレーシア(2.4億ドル増)、シンガポール(2.7億ドル増)など各国とも増加を示し、総額では、11億ドル(6割増)の著増をみている。

(第10表)

アジア諸国の外貨準備高

(単位・百万ドル)

		1964年末	1967年末	1968年末
北東アジア	韓国	136	357	409
	台湾	297	416	381
東南アジア	フィリピン	123	180	161
	マレーシア	413	624	653
	シンガポール	426	537	697
	タイ	660	1,009	1,021
	南ベトナム	141	334	279
	インドネシア	13	22	42
南西アジア	インド	498	662	682
	パキスタン	244	161	252
	セイロン	51	55	51
	ビルマ	215	155	153
合 計		3,217	4,512	4,781

資料：IMF; International Financial Statistics.

(開発計画の進捗)

、しかも、これら外貨の流入増加をてこにタイでは、農業面における耕地拡大や産品の多様化を図るとともに、関連工業の育成などいわゆる農工併進による着実な開発計画を実施しているほか、フ

ィリピンが「米、道路、教育」を重点とする4か年計画に取り組み、ミラクル・ライスの開発による食糧自給化に成功した。さらに、シンガポール、マレーシアはいずれも輸入代替化に努め、また、インドネシアも巨額な海外援助と食糧増産を主軸に経済安定化に成功するなど、各国とも従来の農業の低生産性に基づく「アジアの停滞」から脱し、持続的成長と輸入代替産業の育成が漸次進捗をみている。この結果、60年代前半における各国の経済成長率(第6表参照)は、ならして5%程度にとどまっていたのに対し、65～68年は6%をこえる水準を確保しており、わが国の輸出伸長に寄与している。

(民間企業の進出)

わが国の東南アジア向け輸出において経済援助の役割も無視できない。東南アジア諸国に対するわが国の援助は、従来賠償またはこれに準ずる無償経済協力が中心であったが、最近ではこれに加えてインドネシア、フィリピンなどを中心とする円借款の供与、またタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアに対する民間企業の進出を主体とする民間ベースの経済協力が進捗している(第11表参照)。とくに注目される点は、東南アジア諸国はどちらかといえば自由主義経済政策を基調にし、しかも外資に対しては積極的優遇策を講じているところから、本邦の企業は資源開発、市場確保などの見地から積極的に進出しており、これが輸出拡大の背景をなしていることである。

(第11表)

わが国企業のアジア向け直接投資構成比

(1969年3月末現在、単位・%)

	件 数	金 額
北 東 ア ジ ア	52.1	31.4
東 南 ア ジ ア	35.4	56.7
南 西 ア ジ ア	11.5	11.9
合 計	100.0	100.0

資料：通産省「経済協力の現状と問題点」等。

なお、わが国の対東南アジア貿易は前述のとおり、一次産品輸入に対して工業製品輸出の形態をとっているが、東南アジア各国の輸出入に占める対日シェアは、近年における英国勢力の退潮とわが国経済力の向上を背景に輸出入ともウェイトが上昇しており、とくに対日輸入シェアは68年で22.1%と北東アジアの34.8%に次ぎ、緊密度は一段と高まっていることがうかがわれる。

(3) 南西アジア

(経済関係の疎遠化)

わが国の北東アジアおよび東南アジア向け輸出が好調に推移しているのに対して、南西アジア向けの低迷が最近とくに目だっているが、これは、わが国と南西アジア諸国との経済関係が近年とみに疎遠化していることに基因するところが大きい。

すなわち、南西アジア諸国は総じていえば、社会主義的政策を経営運営面の根幹としている国が多い。とくに、インドでは47年以来標ぼうしてきた「社会主義型社会(socialist pattern of society)」へのアプローチは60年代にはいり経済情勢の悪化から一時後退を余儀なくされていたが、最近に至り商業銀行の国有化、貿易業務の国営化など再び体制強化に向かった。また、ビルマは62年の革命以来民族主義に基づいた社会主義を進めており、とくに生産・流通・金融部門のほとんど全分野に及ぶ国有化は、昨年から本年にかけて完了するに至った。セイロンもバンダラナイケ時代の急進的政策を改めつつあるものの、基本的には社会主義路線を踏襲している。このため、近年南西アジア諸国では、外国企業の生産・貿易・金融面での活動が著しく制限される傾向にある。

第2に、南西アジアでは65～67年にわたり政治的混迷(印パ紛争)、農業生産の不振、開発計画の行きづまりなどから極度の経済停滞を余儀なくされ、現在でもインド、パキスタンが既往債務の返済増高、またセイロン、ビルマが極度の外貨不足

に直面するなどから、輸入制限を強化している。さらにインドでは、工業化進捗に伴う国産品保護政策を漸次強めており、輸入禁止品目を昨年4月の260品目から本年4月に316品目、さらに6月には576品目に拡大していることなどの事情が、わが国の南西アジア向け輸出に大きく影響している。

(援助の停滞)

先進国の援助は、①従来南西アジア、とくにインド、パキスタンに集中しすぎるきらいがあったこと、②しかも多額の援助がそれ相当の効果をあげえなかったこと、③さらに、両国とも巨額の債務返済に悩んでいること、などの状況を映じて近年削減の方向にあり、69年度のインド債権国会議では援助コミット額を11億ドル(前年度14.5億ドル)に押えている。こうした状況から、わが国のインド、パキスタン向け援助はこのところ停滞傾向を示しているが、南西アジア向け輸出に対する援助の比率がインドの54%をはじめ各国とも高率である(第8表参照)だけに、輸出不振の大きな要因となっていることはいうまでもない。

4. 今後の展望

(1) 市場拡大要因と問題点

すでにみてきたとおり、わが国のアジア向け輸出はこのところめざましい増勢をたどってきたが、今後のアジア市場の動向を展望するとき、次のような各種の要因を検討することが必要であろう。

輸出拡大要因

まずわが国の輸出を拡大させる要因としては、アジア諸国における農業部門の改善、開発計画の推進、経済協力の進展、低開発国特惠の供与等があげられる。

(農業部門の改善)

最近におけるアジア諸国の経済で顕著な改善をみたことの一つは、長らく低迷が続いていた農業

部門が、米、麦の多収穫品種の開発に加え、施肥、かんがい、二期作の採用などから、食糧を中心に増産基調にはいつてきたことである。これが定着化したとみるにはなお日時を要するにしても、現にフィリピンは68年に食糧自給化に成功し、また、インド、インドネシア、パキスタンも数年中には念願の自給到達が予想されている。このような農業面の改善は、一方でタイ、ビルマ、カンボジアなど東南アジアにおける食糧輸出国に少なからぬ打撃となろうが、過剰人口をかかえ多量の食糧を域内外からの輸入に仰いできたおおかたのアジア諸国の経済にとり、その寄与するところはきわめて大きく、今後アジア諸国総体として輸入余力の増大をもたらしことが期待できよう。

(開発計画の推進)

また、工業面ではすでに指摘したように、北東アジア諸国は工業化の進展を軸にテイク・オフ段階にまでに成長しており、東南アジア諸国もベトナム特需と自由主義政策を好感した外資の導入をてこに開発計画を着実に進めているなど総じて順調な発展をみている。ちなみに、最近における各国の開発計画の規模は、60年代前半におけるものと比べれば、ほぼ2倍となっており、しかも計画の内容も発展の初期段階におけるインフラストラクチャ中心から、工業化に漸次重点が移行しているので、開発の進捗に伴い機械設備、中間原材料など輸入需要への波及は一段と大きくなるものといえよう。したがって、今後もわが国の企業進出とあいまって、北東・東南アジア両市場における開発需要、とくにその対日輸入は一段と増大するものと思われる。

(経済協力の進展)

第3に、わが国は近年における経済の急成長、外貨準備の増高を背景に、また国連貿易開発会議における援助目標の決議であるGNPの1%(68年におけるわが国の実績0.7%)達成などの要請も

あり、経済協力への一段の積極的姿勢が先進・低開発国双方から期待されている。こうした事情を踏まえ、わが国は「経済協力の重点をとくにアジア地域におく」(本年7月、経済協力関係閣僚懇談会)とともに、「わが国は今後5年間にアジア向け援助を68年の5億ドルから73年には10億ドルに倍増する」(本年4月、アジア開銀総会における福田蔵相演説)意向を表明しているので、これに伴いわが国の北東・東南アジア地域に対する輸出は増大することが期待できよう。

(低開発国特惠の供与)

低開発国の輸出促進の見地から、68年の第2回国連貿易開発会議において、先進国は低開発国の工業製品・半製品に対して一方的特惠を供与することが決議され、目下その具体策が検討されている。同措置が決議のとおり70年中に実施されるかいないかまだ明かではないが、近い将来実施に移される可能性は強まっている。したがって、本措置により比較的工業化の進んでいる諸国、とくにすでに工業品の輸出実績をもつ北東アジア3国、南西アジアのインド、パキスタンなどの工業品輸出は将来かなり増大するものと期待できよう。もちろんこのような低開発国特惠制度は、わが国の貿易にとって対先進国輸出とくに対米輸出に不利な影響を及ぼすものではあるが、一方アジア諸国の外貨・輸入余力の増大あるいは工業化の進捗に伴い、わが国に対する輸入需要を増大させよう。また特惠はわが国に対する工業製品輸出を容易にすることにより、わが国の大幅輸出超過という片貿易の是正に役立ち、対アジア貿易の均衡ある拡大をもたらし契機となろう。

問 題 点

しかしながら一方、輸出増進をはばむ要因として、ベトナム特需の減少、先進国景気の動向、一部アジア諸国における景気抑制措置、対日輸入制限の動きなどが見いだされる。

(ベトナム特需の減少)

まず第1に、北東・東南アジア諸国を潤してきたベトナム特需がすでに本年下半期以降漸減しはじめた点である。すなわち、本年にはいり戦火のディスカレーションと米軍の撤兵(7月開始、11月までに6万名の撤兵終了)が進むにつれて、南ベトナム、タイ、フィリピン等には早くも特需収入減となって現われている。もっとも、今後これに代わり復興特需が台頭しはじめることを考えれば、その影響はある程度相殺されるものと思われるし、また現在の和平交渉の進展状況、ニクソン演説に集約された米国の態度などから判断するかぎり、早期全面和平の可能性は薄く、したがって特需が一挙に消滅することはないであろう。しかしながら、米軍の段階的撤兵や米国の海外経費節減方針から、これまでわが国の輸出増大の一因となっていたアジア諸国の特需収入が今後とも漸減傾向をたどるであろうし、また一部の国では比較的大きな影響を受けることはいなめまい。なお、71年末をめどとする英軍のスエズ以東撤兵(香港を除く)に伴い、シンガポール(年間1.5億ドル)、マレーシア(同0.5億ドル)の外貨収入の減少も避けられない。

(先進国景気の動向)

第2に、先進国とくにアジア諸国の有力な輸出市場であるとともに世界の景況に大きな影響力をもつ米国の景気動向である。今後、米国の景気が同国政府の意図するように鎮静化に向かうとすれば、これに伴い一次産品市況の低落、アジア諸国の輸出減退、そして経済成長鈍化の懸念が生じよう。現に、67年における米国のミニ・リセッション時には、わが国を除くアジア諸国の対米輸出は前年の10.9%増から6.9%増に落ち込んだ経験があるだけに、注目を要するところである。もっとも、アジア諸国の対米輸出において当時落込みの激しかった一次産品のウェイトが減じ、工業製品

が北東アジアを中心に漸増しているので、その影響は以前よりも若干緩和されるものと思われる。

(予防的引締め措置)

近年、順調な経済発展を続けてきたアジア諸国では、ベトナム和平の動きや米国景気の動向など先行き不安材料をかかえ、本年初頭来予防的引締め政策を打ち出している国がふえつつあるので、わが国の輸出環境も従来のように楽観視することはできなくなりつつある。しかしながら、ここで注目されることは、従来のアジア諸国の経済運営態度は、経済が最悪の状態に陥ってはじめて輸入制限などの強力かつ直接的規制を講ずる例が多く、このためわが国輸出に対する影響もきわめて急激であった。これに対して、最近における北東・東南アジア諸国の経済政策は、現在の安定成長路線を堅持する意図から従来より早めに予防的措置を講ずるとともに、政策手段も金利政策(タイ、フィリピン、南ベトナム)、支払準備率操作(タイ、マレーシア)、為替レートの変更(韓国)など間接的な措置に訴えているのが目だっている。このため、引締め措置のわが国輸出に及ぼす影響は従来に比べ軽減されるものと思われる。

(対日輸入制限の動き)

最後に、アジア諸国が対日輸入制限を強化している点である。各国は輸入代替産業の育成に努めているため、軽工業品を主体に年々各種の輸入制限措置を拡大しているが、わが国に対しては、これに加え対日貿易の大幅入超(第12表参照)あるいは過度の対日輸入依存度を是正する見地から、いわば報復的措置に近い差別を実施する国が目だっている。とくに片貿易の顕著な韓国は、対日輸入分については担保金積立率の引上げ(68年12月以降、5→30%)、輸入許可の厳格化(たとえば自動承認品目でも対日輸入分については事前承認制を要す)を図っており、タイは本年にはいつから漁網、中古自動車(いずれも対日輸入シェア8割)

(第12表)

アジア諸国の対日貿易収支

(単位・百万ドル)

		1965年	1968年	1969年 1～10月
北東 アジア	韓 国	△ 139	△ 501	△ 548
	台 湾	△ 61	△ 321	△ 333
	香 港	△ 253	△ 414	△ 435
	3 か 国 計	△ 453	△ 1,236	△ 1,316
東南 アジア	フィリピン	13	△ 13	△ 16
	マレーシア	188	239	235
	シンガポール	△ 91	△ 147	△ 182
	タイ	△ 88	△ 219	△ 209
	南ベトナム	△ 30	△ 116	△ 192
	インドネシア	△ 56	95	120
6 か 国 計		△ 64	△ 161	△ 244
南西 アジア	インド	△ 20	154	186
	パキスタン	△ 77	△ 60	△ 48
	セイロン	△ 12	△ 12	△ 18
	ビルマ	△ 50	△ 27	△ 21
4 か 国 計		△ 159	55	99
合 計		△ 676	△ 1,342	△ 1,461

(注) △印は入超。
資料：外国貿易概況。

の輸入禁止を実施し、また台湾でも機械類の輸入先を欧州諸国に転換するなどの動きがみられている。

(2) 対アジア輸出の見通し

以上のように、アジア市場においては、今後のわが国輸出に対し多くの促進あるいは阻害要因が錯綜し、その将来についてはにわかに予断しがたいが、今後食糧生産の改善がさらに進み、低開発国特惠が実現されれば、その輸入余力増大に寄与するところは少なくなく、同時に開発計画の進展

に伴う輸入需要の増高がわが国援助の積極化とあいまって対アジア輸出の増大をささえていくことが期待される。また、最近北東・東南アジア諸国の一部では、工業化の進展や外貨準備の増大にみられるように、ひとところに比べその経済基盤がしだいに強化されつつあることも事実である。かくて懸念されるベトナム特需の減少あるいは海外景気の鎮静化などの打撃にもある程度耐えて、これまでの高成長とまではいかなくとも、着実な経済発展を続けるものとみてさしつかえなからう。

したがって、わが国のアジア向け輸出は、現在の高い拡大テンポをそのまま持続することは困難であろうが、基調的にみた場合、アジア市場においても、またわが国総輸出に対しても、そのシェアを漸次高めつつ、根強い拡大傾向をたどることが十分期待されよう。

かくて、アジア地域とくに北東・東南アジアは、わが国の輸出市場としての重要性を一段と高めていくものと思われるが、わが国の出超幅拡大に対する対日輸入制限の動きもすでに出ているので、アジア向け輸出の基調的な拡大を図るためには、わが国の側においてもいっそうの努力が要請される。すなわち、援助の増大とその効果的使用、アジア地域における資源開発とともに、国内産業構造の高度化を図り、低開発国産品に対して市場の開放を漸次進めることにより、アジア諸国との相互補完関係を強め、輸出入の均衡ある拡大をめざしていく姿勢が、今後ますます重要となつてこよう。